

## 3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	3 - 4
	分析項目 III 教育方法	3 - 5
	分析項目 IV 学業の成果	3 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	3 - 7
III	質の向上度の判断	3 - 9

## I 教育学部の教育目的と特徴

教育学部の目的は、「実践と研究の密接な連携のもとに、我が国における先端的な研究及び教育をつうじて有用な、学界並びに社会に貢献する高度な研究教育機関としての役割を果たすこと」というものである。

さらに学部教育の目的を今日の状況と結びつけてより具体的に示すため、「教育学部の望む学生像」を定めている。そこでは、「20世紀は教育が学校中心に機能した学校教育社会でした。しかし、21世紀は学校だけでなく、社会のさまざまな場所と一人ひとりの人生のさまざまな局面とにおいて、人間形成の営みがゆるやかにネットワーク化される「人間形成社会」が出現すると予想されます。これからの教育学は、この「人間形成社会」の展開過程で必要になる、新しい種類の〈教育〉を創造するという課題に取り組まなければなりません。そのため、教育学部では、人間と社会について深い関心と洞察力をもち、柔軟な思考と豊かな想像力に富む学生を求めています」と明示している。

本学部の教育目的の特徴は、「実践と研究の密接な連携」のもとでの教育にある。この目的を現代社会のニーズに対応させて具体的に明示したのが「教育学部の望む学生像」である。「学生像」では「実践と研究の密接な連携」は「新しい種類の〈教育〉を創造する」課題を実現する人材の育成に収斂している。

このような現代の教育に関わる課題を実現できる実践能力と研究能力をもった学生を教育するため、理論と実践との密接な連携及び少人数教育による対話型の教育を土台に、教養教育を専門教育と合わせて4年一貫教育として位置づけること、および学部から大学院への円滑な移行のための教育課程の構築に重点を置き、現代社会のニーズに対応できる人材の育成にあたっている。

### [想定する関係者とその期待]

就職・進学がほぼ半数であることを考えるとき、本学部の想定する関係者は学校や官公庁、人事・情報に関わる企業など広い意味での人間形成を実現することを目的としたグループと、学界・大学・心理療法関係者などの学術研究・治療を目的としているグループに分かれる。前者からは生涯にわたる人間形成についての幅広い視野と実践知を備えた人材の養成が期待されており、後者からは教育・心・人間に関する専門的研究能力の基礎あるいは臨床知の構えができていく人材の養成が期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

**観点 基本的組織の編成**

(観点に係る状況) 本学部は1学科3大学科目(系)制をとっている。それぞれ現代教育基礎学系・教育心理学系・相関教育システム論系である(資料1)。

本学部はその目的を実現するために教員組織を編成し、高度な教育研究を目指してきた。現在の配置は、現代教育基礎学系は10名(教授6名、准教授4名)、教育心理学系は9名(教授5名、准教授4名)、相関教育システム論系は9名(教授6名、准教授3名)である。助教は学部全体に関わるものが2名、附属臨床教育実践研究センター1名、グローバルCOE2名、特別教育研究経費(教育改革)によるプロジェクト関連(教育実践コラボレーション・センター)2名、大学院教育改善支援プログラム(大学院GP)1名である(資料2)。この教員数は大学設置基準を満たしている。

本学部では、入学者選考において文系科目のみに偏ることなく、センター入試においては、国語・地歴・公民・数学・理科・外国語を、個別学力検査において国語・地歴・数学・外国語を入試科目として課すことで、目的にある「人間と社会について深い関心と洞察力をもち、柔軟な思考と豊かな想像力に富む学生」の選抜を実現している。また、平成19年度入試からは、個別学力検査において国語・数学・理科・外国語を課す「理系入試」(入学定員60名中10名)を導入した。このことによって「教育学部の望む学生像」が示す資質を備えた学生を従来よりもさらに適切に選抜できると判断している。また3年次編入試験(入学定員10名)を昭和58年より実施している。その対象者は「本学他学部卒業者を含む、広く内外の国・公・私立大学の学部課程を修了した者で、再度大学に入学し教育諸学における専門教育の勉学を望む者」で、社会人を含めての応募があり、高度な学力を備えた学生の多様化に貢献している(資料3)。

学部学生の収容定員は260名(内、3年次編入20名)で、平成19年度の現員は292名(内、3年次編入19名)となっている(資料4)。

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況) 教育内容や教育方法等の検討組織として教務委員会がある。教務委員会は原則として本研究科を構成している全講座の教授あるいは准教授からなり、1年に10回程度の会議を開いている。その役割は「教育学研究科教務委員会内規」に規定され、その中に教育内容や教育方法等の検討が含まれる。また3名の教授と准教授からなる自己点検・評価委員会の役割は「教育学研究科自己点検・評価委員会内規」に規定され、その中にファカルティ・ディベロップメント(FD)が含まれる。このように教育内容や教育方法等の改善に向けた体制が整備されている(資料5)。

自己点検・評価委員会は、学生による授業評価アンケートを毎年実施して『授業評価報告書』を刊行している。その結果は授業担当者にフィードバックされ、授業担当者は定期的に授業の内容や方法を見直している。また報告書をもとに教員へのFDを毎年実施するとともに、報告書はホームページで公開している。さらに本学部は平成19年3月に外部評価を受け、報告書『外部評価報告書』をもとにFDを実施するとともに、ホームページで公開した(資料6・7)。また両委員会では大学院で開設されている科目との関係に配慮しつつ、カリキュラムの適切性を継続的に検討し、教育内容を改善している。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 1学科3大学科目(系)制という構成、および教員組織の構成は、本学部の教育目的を実現するための適切な構成となっている(女性教員の比率(33.3%)は高水準にある)。なお、19年度の場合、学部入試の志願者は文系入試178名(3.56倍)、理系入試27名(2.70倍)、3年次編入入試30名(3倍)で、学部入試として適切な倍率であった(資料8)。

教育内容、教育方法の改善についても、教務委員会、自己点検・評価委員会が、教育内容や教育方法などについて大所及び細部にわたって検討し、改善を実質化している。そうした検討や改善には、学生への授業評価アンケート結果と担当教員へのフィードバック、外部評価、及びそれらに基づくFDを積極的に活用しており評価することができる。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点到係る状況) 本学部は、平成10年度から1学科(教育科学科)3大学科目(系:現代教育基礎学系、教育心理学系、相関教育システム論系)で教育課程の編成を行っている。

教養科目は、A群(人文科学系と社会科学系)16単位、B群(自然科学系)8単位を最低必要単位数とした上で両群から36単位、C群として第1・第2外国語各8単位16単位、D群として保健体育4単位、計56単位を履修する。

専門科目は、1年次に教養と専門とをつなぐ「教育研究入門」(必修科目)と「情報学」(推奨科目)を履修できる。その他の専門科目も、専門ゼミナール、演習、実習などを除いて、3年次の各系への分属前の2年次から履修できる。この系分属以前に修得した専門科目の単位は、分属以降に「所属系」と「他系」とに振り分けられる。卒業時まで、所属系の専門科目から講義科目12単位、専門ゼミナール4単位、演習・実習12単位の計28単位、他系の講義・演習・実習科目から12単位、そして選択科目28単位(他学部科目16単位以内)、これらを合わせた68単位、さらには卒業論文の16単位を加えた84単位を履修する。教養と専門を合わせ計140単位が卒業に要する単位となっている(資料9)。

本学部の3つの系それぞれの教育目標を達成するために、教養教育を専門教育と合わせて4年一貫教育として位置づけるとともに、学部から大学院への円滑な移行のための教育課程の構築を視野にいれている。大学院科目については「研究」などを除いて、3年次から履修できる。1年次から4年次に至るまで教育課程の体系的編成が行われており、授業科目の配置・内容も適切である(資料10-13)。

#### 観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況) 学生の多様なニーズに合わせて、選択科目28単位のうち他学部の科目を16単位以内で履修でき、また自分が所属しない他系の講義・演習・実習科目からも12単位を履修するようになっている。また教養科目に関しては、専門科目の講義と専門(教育科学)の英語の授業を提供し、専門の知識を学びたいとする学生の要請に応じてい

る。さらに「情報学Ⅰ・Ⅱ」「教育情報学」の授業を新たに設置して、社会から要請される新たな能力育成に込めている。

教育学研究科は、21世紀COE（文学研究科拠点：平成14-18年度）、グローバルCOE（教育学研究科拠点：平成19-23年度）、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（平成17-18年度）、大学院教育改革支援プログラム（大学院GP、平成19-21年度）、特別教育研究経費（教育改革、平成19-23年度）によって、大学院科目の積極的な改革を図り、強化してきた。そうした科目の多くを学部3年次以上に履修可能とすることで、生涯にわたる人間形成についての広い視野と実践知をもった人材の育成という社会からの要請に対応し、学生の興味を刺激するとともに、学部から大学院に学生が円滑に適應できるようにしている。

また本学部は科目等履修生や聴講生も積極的に受け入れており、平成19年度には19名の科目等履修生と23名の聴講生が在籍している（資料14）。また既述のように3年次編入生（収容定員20名：現員19名）も受け入れており、大学院へ進学する学生も多い（資料4・3頁）。

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 教育学部の教育課程は、それぞれの系で開講されている科目に関しても、内容は幅広く多岐にわたり、かつ高度に専門的なものである。その意味で本学部の教育目的を十分に反映している。科目配置は教養科目と専門科目とのバランス面からも適切である。また本学部が採用する1学科3学科目制にそった、各系における講義、専門ゼミナール、演習・実習の別を設けた科目配置は、教養教育と専門教育の有機的な関連を目指す教育課程としての体系性を十分に備えている。

学生および社会からの要請に応じて、他系・他学部の科目履修を重視するとともに、新たな授業科目の設置を検討し、実現している。また多様な大学院科目を受講可能とすることで、社会、学生、学術のニーズに対応できるようにしている。さらに科目等履修生・3年次編入生も積極的に受け入れており、学生や社会からの要請に十分に込じていると判断できる（資料15・16）。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### （1）観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到係る状況） 本学部では、各系で掲げる教育目的を実現するため、2年次に「基礎ゼミ」を設け、各系へのオリエンテーションと、3年次の系分属時の円滑な移行を図っている。また3年次の分属以降、それぞれの系の専門科目で履修すべき単位数を「講義」（12単位）、「専門ゼミナール」（4単位）、「演習」・「実習」（12単位）という授業形態別に定めている（資料9-11・5-7頁）。特に「専門ゼミナール」は卒業論文の指導とともに、大学院生がTAとして参加し、大学院教育への橋渡しになっている。ほとんどの概論、それにすべての基礎ゼミナール・専門ゼミナールは、専任教員が担当している。また、1年次推奨科目の「情報学Ⅰ・Ⅱ」、3年次専門科目の「教育情報学」は、十分な情報機器の活用が可能となるよう配慮されている。TAに関しては、教育効果を高めるため、大学院に在籍する優秀な学生が実験・実習・演習、さらには講義科目において教育補助業務

に従事している。

シラバスについてはそれまでの「内容」にかえて、平成 19 年度より分節化し「授業の目的と内容」「受講に必要な予備知識」「成績評価の基準と方法」を新たに加えて改善した（資料 11・7 頁）。

研究指導については少人数の授業の中で対話型指導につとめるとともに、4 年次には各学生に指導教員 2 名をあてて専門的観点および幅広い見地から指導、助言を行っている。

### 観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況） 本学部では、学年の始め（4 月）各学年別に行われる「ガイダンス」において、講座を単位として選出された教務委員が『便覧』に基づき、綿密な指導を行っている。さらに、3 年次に各系（「現代教育基礎学系」「教育心理学系」「関連教育システム論系」）への分属が行われるが、これについても、2 年次の 10 月に開催される「分属オリエンテーション」で各系における教育内容に関して詳細なガイダンスがなされる。

主体的な学習環境の整備については、学術情報メディアセンター南館オープンスペースラボのコンピュータ端末利用が可能であるほか、教育学部本館にサテライト室（2 室；PC 端末各 10 台）を設けて、学生へのいっそうの便宜を提供している。また「教室予約管理システム」を導入しており、学部ホームページから、学生が自主的に行う研究会や学習会にも講義室や演習室の利用登録ができる。さらに本学部の各教員は個々にオフィスアワーを設けており、教員が在室し相談が可能な時間帯を明示することで、学生が教員と接触をとりやすい環境をつくり、実際に接触の機会を増やすことで、よりきめ細かな学生指導を実現している。

既述のように教育学研究科は、21 世紀 COE、グローバル COE、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラム（大学院 GP）、特別教育研究経費（教育改革）によって、大学院科目の積極的な改革を図り、強化してきた。そうした科目の多くを学部 3 年次以上に履修可能とすることで、学生の主体的な参加を期待するとともに、学生の学習を大いに刺激している。例えば、大学院生主体の大学院科目「研究開発コロキウム」には平成 19 年度 14 名の学部学生が参加している（資料 11・7 頁）。

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 『便覧』が示すように、3 つの異なる授業形態（「講義」「演習」「実習」）の科目がバランスよく配当されており、各系が掲げる教育目的に照らして、適切な学習指導法の工夫がなされている。TA に関しても、専門科目・全学共通科目の双方に適切に配置され、当該科目の教育効果はさらに高まっている。

主体的な学習を促す取組の場合、年度当初の「ガイダンス」それに「分属オリエンテーション」は、学生の状況や要請に対応して実施される実質的なものであり、そこで用いられる『便覧』も履修の要領をわかりやすく記述している。

また学生の主体的な学習の促進、組織的な履修指導、少人数の授業の中での対話型指導（とりわけ 4 年次には各学生に指導教員 2 名をあてて専門的および幅広い見地からの指導）などを行っている。学習環境の整備については、コンピュータ端末をそろえたサテライト室の設置、オフィスアワーの設定と周知などを実施し、平成 20 年度には学生用自習スペースを設けるべく具体的に検討している。

以上に鑑み、この観点に関する本学部の取組は優れていると判断できる。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

## (1) 観点ごとの分析

**観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況) 本学部では、単位習得率・進級率・卒業率・成績評価の分布表などのデータは作成していない。卒業・留年・休学等の平成 18 年度の状況は、最終学年在学者 103 名に対し、卒業 78 名、留年 24 名(うち休学 5 名)、離籍 1 名であった。したがって卒業率は 75.7%と算定される(資料 17)。

また学生が身に付けた学力や能力は、卒業論文の審査や、大学院進学時の試験の成績と進学後の業績でも判断できる。卒業論文の審査は、他系の教員 1 名を含め計 3 名の教員によって、30 分の個別の試問時間をとってなされ、そのような厳格な審査結果から判断する限り、卒業生は本学部が目的とする高い水準の学力・能力を身につけているといえる。さらに大学院の入学試験の成績でも、本学部出身者の成績は高い水準を維持している。

**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況) 平成 17 年度(『2005 年度授業評価報告書』)に続いて、部局自己点検・評価委員会が刊行した『2006 年度授業評価報告書』は、平成 18 年前期に実施した「学生による授業アンケート」の結果をまとめたものである。全授業を対象としたものではないが、対象となった演習形式の授業について回答した学部生の 76.8%が「満足している」と答え、93.2%が「得たものがある」、88.1%が「役に立った」と答えている。また授業で期待されたことが「どの程度達成できているか」の質問については、「達成できている」が 11.9%、「まあまあ達成できている」が 64.9%と、かなり高い達成度が示された(資料 7・4 頁)。この調査結果を見る限り、学業の成果に関する学生の評価は概ね高いと評価できる(なお講義形式の授業については、今年度の授業アンケートで調査する)。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 卒業時においては概ね、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。留年者の中には大学院進学を目指す学生がいるものの、留年者の占める割合が若干高いと思われ、これは改善を要する課題である。卒業論文の成績は本学部の学生の最終的な学力を総合的に判断できるデータともいえるが、査読を経て学会等の学術誌に掲載されるものもあり、高い水準を維持している。また学業の成果に関する学生の評価については、授業アンケートの調査結果からかなり高い達成度が示されたと評価できる。このような結果から判断して、本学部の教育の成果や効果は高いと考えられる(資料 7・4 頁)。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

## (1) 観点ごとの分析

**観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況) 学部生について就職率と進学率を算定すると、平成 18 年度の就職率

44% (34名)、進学率 44%(34名)となる。平成 18 年度の就職先としては教員 6 名、サービス業 5 名、製造業 2 名、公務員 3 名、運輸・通信業 10 名などであった。また進学先としては、教育学研究科 25 名、他研究科 2 名、他国立大学 3 名、私立大学 4 名であった (資料 20)。

### 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 本学部には教育学部同窓会があるが、卒業生からの評価を組織的に聴取してはいない。また就職先が多岐にわたることもあって、学部でも組織的に就職先等の関係者の意見を聴取する機会を設定していない。個別の評価を一般化できないが、『京都大学 大学案内 2007』には「卒業生からのメッセージ」の欄があり、社会人となった卒業生からの声が掲載されており、そうした卒業生の声は本学部の独自性や発展の方向性を考える上で示唆が多い。なお、本教育学研究科への進学者に関しては、教育学研究科の教育についての現況調査表を参照すると明らかなように、高い学力を維持している。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育目的が意図する人材育成という点では、卒業論文の水準の高さ、学校や人間形成と関わる人事関連分野への就職、就職率や進学率の状況等から判断して、教育の成果や効果が上がっていると評価できる。卒業生の意見聴取の仕組みは現時点では十分に整備されてはいないが、今後、学部同窓会などと連携しながら、広く率直な意見聴取の組織的に取り組む必要がある。しかし、本学部を卒業した大学院生の学界での評価が高いことから、教育関係者・教育学界での評価は高いと判断できる。



### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「授業改善のためのシステムの構築」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部では平成17年度より毎年学生による授業アンケートを実施している。本学部の専門教育では少人数での演習・ゼミナール形式の授業に力を入れているために、平成17年度はまず後期の平成18年度には前期の演習・ゼミナール形式の授業についてそれぞれアンケートを実施した。平成19年度は後期の講義形式の授業についてのアンケートを11月に実施した。アンケートは記述式に重点を置きマークシート式のものと一緒に実施している。この調査によって、個別の授業の問題点を授業担当者にフィードバックし、授業の内容や形態の改善を図るとともに、FDによって教員全体へのフィードバックを行い、学部生が直面している課題等の共有を図っている。この授業評価の結果は学部のホームページにも掲載されており、学生へのフィードバックも行っている。また『授業評価報告書』、それに外部評価委員による『自己点検・評価報告書』等、本学部の自己点検・評価体制についてのメタ評価を導入することで、評価体制自体を改善していくシステムを構築している。平成19年度の学生による授業評価のフォーマットは、外部評価の報告書での指摘を受けて改善されている。このように、学生からの要請に応じる授業内容や授業形態を改善していく体制が構築されている。以上、「授業改善のためのシステムの構築」の面で、大きな質の向上があったと判断できる。

#### ②事例2「大学院カリキュラム改善と連動した学部カリキュラムの多様化による学部生の能力の育成」(分析項目Ⅱ・Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 教育学研究科は、21世紀COE(文学研究科拠点)、グローバルCOE(教育学研究科拠点)、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラム、特別教育研究経費(教育改革)によって、大学院科目の積極的な改革を図り、強化してきた。例えば、大学院の授業科目として、外国の研究者を含む学際的な授業、外国の研究者による外国語での授業、大学院生が主体的にフィールドと主題を選択する授業「研究開発コロキウム」、実地見聞に力を入れた授業「コースワーク」などが開設され、強化されてきた。また平成19年度開始の大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)では、臨床教育学専攻を中心にカリキュラム全体の改革に取り組む、新たな形態の授業の組合せを実現している。

これらの授業の多くは学部学生にも履修可能で、学部生が新たな社会のニーズの変化や学術の発展に対応した教育内容を学習することができる。「研究開発コロキウム」では大学院生とともに主体的学習の機会を獲得でき、「コースワーク」では大学院生とともに実際にフィールドを体験できる。これらのカリキュラムの改善は、本学部の目的である「実践と研究の密接な連携」による「新しい種類の〈教育〉を創造する」課題を実現する人材を育成するものとして、評価できる。